



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,751	△3.9	744	0.2	771	△2.9	537	28.8
28年3月期	36,167	4.2	743	54.1	794	43.7	417	98.9

(注) 包括利益 29年3月期 804百万円 (-%) 28年3月期 64百万円 (△80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.80	—	3.6	2.6	2.1
28年3月期	51.88	—	3.0	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,946	14,948	49.5	1,842.04
28年3月期	29,726	14,259	47.6	1,756.82

(参考) 自己資本 29年3月期 14,827百万円 28年3月期 14,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,322	△486	△798	4,189
28年3月期	1,106	△295	△1,085	4,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	104	25.1	0.7
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	112	21.0	0.8
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	7.9	230	0.0	240	△4.8	150	0.0	18.63
通期	38,000	9.3	750	0.7	780	1.1	500	△7.0	62.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,781,000株	28年3月期	8,781,000株
29年3月期	731,751株	28年3月期	731,701株
29年3月期	8,049,270株	28年3月期	8,049,310株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	40
6. その他	41

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては期間を通して緩やかな回復基調で推移しました。昨年11月の米国大統領選挙までは円高・株安が続き、その後は一転して円安・株高が進みましたが、年明けからは徐々に円高傾向、株価は一進一退と、世界情勢や先行きの不透明感を反映して、変化の激しい1年となりました。雇用環境は改善し人手不足の状況ですが、賃金の伸びは限られ個人消費は横ばい圏を脱しきれず、設備投資も伸び悩みました。

当社が主力としております国内の商業印刷につきましては、平成26年、27年と生産金額（経産省の生産動態統計）は増加しましたが、平成28年は3年ぶりに減少に転じました。紙媒体全体としては、電子媒体の普及により、特に出版印刷の減少幅が大きく減少傾向は長期に渡って続いており、また、商業印刷を含め、競争の激化により単価は低位で推移しており、期間を通して厳しい経営環境で推移しました。わが国の広告費を見ますと、平成28年は前年比101.9%と、小幅ながらも5年連続でプラス成長となりましたが、インターネット広告が前年比113.0%と全体をけん引しており、広告費においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

当社は、平成36年（2024年）3月期に創業100周年を迎えます。このたび当社におきましては、100周年およびさらにその先を見据えたグループ長期ビジョンとして、「顧客の圧倒的サポートを得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を制定致しました。前述致しましたような市場環境を受け、電子媒体での対応を含め、顧客のニーズに合った、そして顧客の複数の課題を解決する、非常に価値が高いと感じていただけるソリューションを提供し、顧客から一番に指名していただけるような会社になることを目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、長期ビジョンにもあります、顧客に対してより高い価値を提供できるビジネスモデルの開発、設備稼働率向上のための売上の確保、生産性の向上等を通じたコスト低減、経費節減等に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は347億51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面では、営業利益7億44百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益7億71百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億37百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷セグメント：印刷事業)

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低下が続く状況の下、WEBや動画、システム、ロジスティクスなどを絡めたソリューション提案に注力するとともに、イベントの企画・運営や、キャンペーン事務局等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を含めた販促支援サービスを推進して、課題解決を通じた顧客満足度の向上に努めました。

(印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。また、昨年11月29日に、スクリーンマスクを主力とする東京プロセスサービス株式会社を子会社化致しました。今後、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンを合わせた3社によるシナジーを追求してまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は228億16百万円（前年同期比2.3%増）、営業損益は426百万円の営業利益（前年同期比35.5%増）となりました。

(物販セグメント)

物販セグメントでは、平成28年3月期に追い風となった、生産性向上設備投資促進税制による、印刷会社の設備更新需要創出の反動を最小限に抑えるべく、高額な印刷機以外の機材販売および印刷資材販売の一層の強化に取り組むとともに、印刷関連事業の高付加価値化や市場創造につながる、あるいは、品質・環境性能向上をもたらす商品提案や新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の拡販、展示会・セミナー開催等を通じた情報発信など、各種販売促進活動を展開してまいりました。

こうした活動にも関わらず、物販セグメントの売上高は127億74百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は303百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(次期の見通し)

デジタル化の大きな流れの中で、次期におきましても引き続き紙媒体の縮小は続き、厳しい競争環境が続くことが想定されます。そうした中、当社グループと致しましては、上述の長期ビジョンにありますように、「顧客にとっての価値を創造する、あるいは向上させる」ことにフォーカスし、強い支持を得られる付加価値の高いビジネスに移行し、顧客と長期的な信頼関係を築くことにより、収益力向上につなげていきたいと考えております。

印刷事業において、顧客の強い支持を得られる付加価値の高いビジネスとして、ここ数年取り組んで来て具体的な成果が出つつある、顧客が開催するイベントについて、会場選定から、企画・運営、会場の設営まで一手に請負う事業等を、次期より全社的なプロジェクトとして立ち上げ取り組んでまいります。また、引き続きデジタル対応を強化していきます。

半導体関連マスク事業については、昨年11月に子会社化した東京プロセスサービス(株)と、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、竹田印刷(株)の3社によるシナジーの創出が課題です。具体的には、1) 営業面ではグループが持つ販売網の相互活用と、総合マスクメーカーとしての売込が挙げられます。2) 調達・製造面では、グループ全体最適の観点からの生産体制の見直し、製造・検査キャパシティの相互融通や、調達におけるスケールメリットの追求、競争力のより高い仕入先への切り替え等が、3) 技術・開発においては、経験・ノウハウ量、アイデア・発想量の増加による技術開発能力の向上、などが挙げられます。

次期の業績につきましては、連結売上高380億円、連結営業利益7億50百万円、経常利益7億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券や土地の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加し、299億46百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、149億97百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ6億88百万円増の、149億48百万円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、41億89百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億27百万円に対し、税金等調整前当期純利益8億36百万円、減価償却費8億12百万円やたな卸資産の減少1億2百万円などがあったため13億22百万円の収入（前年同期は11億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出5億53百万円、固定資産の取得による支出4億4百万円などに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億48百万円などがあったため、4億86百万円の支出（前年同期は2億95百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）3億97百万円、リース債務の返済による支出2億71百万円などがあったため、7億98百万円の支出（前年同期は10億85百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期	H29年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	44.4	45.5	47.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	12.7	13.1	13.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.2	3.6	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	33.2	21.7	27.9	42.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき14円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金7円、期末配当金7円とし、併せて14円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

① 印刷関連市場の縮小

当社グループの事業は印刷事業および印刷機械、印刷資材の物販など国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小しており、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、物流を軸とした顧客の販促支援事業など拡印刷事業への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

② 事業の繁閑

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつ商業印刷を主力としていることから、4月～3月の事業年度に合わせた仕事（4月、10月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、9月と3月（特に3月）に売上・利益が集中する傾向があります。それらの集中月に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と印刷物需要の減少を背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

④ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループが使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、生産性の向上などのコスト低減や経費節減等に対応し、それらで対応しきれない場合は止む無く販売価格に転嫁せざるを得ない場合もありますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大口顧客の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客のビジネスモデルや取引方針の変更、海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

⑥ 新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と価格の低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、物流を軸とした顧客の販促支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

⑦ 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563,135	4,475,926
受取手形及び売掛金	9,386,230	8,884,809
商品及び製品	492,020	455,963
仕掛品	284,865	276,449
原材料及び貯蔵品	125,467	231,623
繰延税金資産	222,558	217,790
その他	482,038	534,760
貸倒引当金	△106,082	△81,009
流動資産合計	15,450,233	14,996,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,460,335	3,473,665
機械装置及び運搬具(純額)	604,586	794,639
土地	5,770,342	6,104,342
リース資産(純額)	838,917	717,337
その他(純額)	157,250	175,992
有形固定資産合計	※1,※3 10,831,432	※1 11,265,978
無形固定資産		
ソフトウェア	153,950	126,771
電話加入権	18,825	25,228
その他	10,077	55,068
無形固定資産合計	182,853	207,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,050,064	※2 2,406,804
長期貸付金	19,422	20,052
繰延税金資産	505,027	447,602
その他	858,818	760,741
貸倒引当金	△184,180	△158,119
投資その他の資産合計	3,249,152	3,477,081
固定資産合計	14,263,439	14,950,128
繰延資産	13,120	—
資産合計	29,726,793	29,946,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136,184	3,513,330
電子記録債務	2,872,960	2,889,411
短期借入金	※3 841,241	840,000
1年内返済予定の長期借入金	569,344	567,942
リース債務	253,043	194,199
未払法人税等	259,415	167,663
未払消費税等	194,896	118,690
賞与引当金	435,591	452,785
役員賞与引当金	30,000	35,000
債務保証損失引当金	6,793	—
その他	680,274	746,230
流動負債合計	10,279,746	9,525,254
固定負債		
長期借入金	1,089,792	1,290,980
リース債務	619,953	533,522
長期未払金	110,064	107,023
繰延税金負債	32,065	39,197
退職給付に係る負債	3,140,584	3,297,025
資産除去債務	188,497	192,773
その他	6,162	12,121
固定負債合計	5,187,119	5,472,644
負債合計	15,466,865	14,997,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,881,128	11,306,178
自己株式	△538,489	△538,515
株主資本合計	14,074,005	14,499,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,311	731,184
為替換算調整勘定	22,143	14,218
退職給付に係る調整累計額	△507,236	△417,331
その他の包括利益累計額合計	67,218	328,071
非支配株主持分	118,704	121,442
純資産合計	14,259,927	14,948,543
負債純資産合計	29,726,793	29,946,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,167,382	34,751,675
売上原価	※1 29,636,132	※1 28,228,859
売上総利益	6,531,250	6,522,815
割賦販売未実現利益繰入額	916	533
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	978
差引売上総利益	6,531,640	6,523,260
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	618,489	608,740
役員報酬及び給料手当	2,659,628	2,649,501
福利厚生費	456,322	460,617
賞与引当金繰入額	246,017	244,743
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
退職給付費用	150,269	168,533
旅費交通費及び通信費	380,320	368,262
貸倒引当金繰入額	28,421	14,655
減価償却費	193,107	166,652
その他	1,025,987	1,062,129
販売費及び一般管理費合計	※2 5,788,564	※2 5,778,837
営業利益	743,076	744,423
営業外収益		
受取利息	3,447	4,098
受取配当金	42,860	37,585
受取賃貸料	19,352	18,548
貸倒引当金戻入額	13,464	18,306
その他	40,297	47,128
営業外収益合計	119,422	125,668
営業外費用		
支払利息	40,390	31,453
賃貸費用	3,735	4,010
開業費償却	12,896	12,896
子会社株式取得関連費用	—	34,700
その他	10,488	15,339
営業外費用合計	67,510	98,399
経常利益	794,988	771,691
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,129	※3 17,056
投資有価証券売却益	71,676	75,845
その他	—	2,874
特別利益合計	72,805	95,775
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 29,156	※4, ※5 21,860
投資有価証券評価損	—	1,198
会員権評価損	58,800	6,560
その他	297	1,611
特別損失合計	88,254	31,230
税金等調整前当期純利益	779,540	836,236
法人税、住民税及び事業税	364,921	317,093
法人税等調整額	△8,744	△24,835
法人税等合計	356,176	292,258
当期純利益	423,363	543,978
非支配株主に帰属する当期純利益	5,725	6,238
親会社株主に帰属する当期純利益	417,637	537,740

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	423,363	543,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,164	178,873
為替換算調整勘定	△4,802	△7,925
退職給付に係る調整額	△129,823	89,905
その他の包括利益合計	△358,790	260,852
包括利益	※1 64,572	※1 804,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,847	798,592
非支配株主に係る包括利益	5,725	6,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	△538,464	13,724,825
当期変動額					
剰余金の配当			△88,542		△88,542
連結範囲の変動			20,109		20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△24	△24
親会社株主に帰属する当期純利益			417,637		417,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	349,204	△24	349,180
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	△538,489	14,074,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776,475	—	△377,413	399,062	116,478	14,240,366
当期変動額						
剰余金の配当						△88,542
連結範囲の変動						20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		26,946		26,946		26,946
自己株式の取得						△24
親会社株主に帰属する当期純利益						417,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224,164	△4,802	△129,823	△358,790	2,225	△356,565
当期変動額合計	△224,164	22,143	△129,823	△331,843	2,225	19,561
当期末残高	552,311	22,143	△507,236	67,218	118,704	14,259,927

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	△538,489	14,074,005
当期変動額					
剰余金の配当			△112,689		△112,689
自己株式の取得				△26	△26
親会社株主に帰属する当期純利益			537,740		537,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	425,050	△26	425,023
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	△538,515	14,499,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,311	22,143	△507,236	67,218	118,704	14,259,927
当期変動額						
剰余金の配当						△112,689
自己株式の取得						△26
親会社株主に帰属する当期純利益						537,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178,873	△7,925	89,905	260,852	2,738	263,591
当期変動額合計	178,873	△7,925	89,905	260,852	2,738	688,615
当期末残高	731,184	14,218	△417,331	328,071	121,442	14,948,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,540	836,236
減価償却費	864,208	812,965
繰延資産償却額	13,120	13,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,676	△75,845
固定資産除売却損益 (△は益)	28,026	4,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,757	3,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,080	12,924
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,252	110,660
受取利息及び受取配当金	△46,307	△41,684
支払利息	40,390	31,453
為替差損益 (△は益)	5,200	1,788
売上債権の増減額 (△は増加)	110,583	686,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,708	102,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,000	△727,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,784	△88,749
その他	△340,794	56,569
小計	1,344,145	1,738,892
利息及び配当金の受取額	46,557	42,691
利息の支払額	△39,712	△30,955
法人税等の支払額	△244,363	△427,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,626	1,322,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,962	△27,390
定期預金の払戻による収入	51,180	135,466
有形固定資産の取得による支出	△296,161	△376,054
有形固定資産の売却による収入	4,232	42,286
無形固定資産の取得による支出	△59,049	△28,086
投資有価証券の取得による支出	△117,919	△116,476
投資有価証券の売却による収入	166,500	97,871
貸付けによる支出	△15,870	△553,059
貸付金の回収による収入	13,501	4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	248,228
保険積立金の解約による収入	—	101,738
その他	△1,980	△14,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,528	△486,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148,758	△1,241
リース債務の返済による支出	△280,182	△271,351
長期借入れによる収入	318,360	215,389
長期借入金の返済による支出	△864,584	△612,881
自己株式の取得による支出	△24	△26
配当金の支払額	△88,542	△112,689
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
その他の支出	△17,834	△11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,066	△798,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,691	△4,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,659	34,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,407	4,155,434
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	48,686	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,155,434	※1 4,189,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司
東京プロセスサービス株式会社は平成28年11月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品
個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料
移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 創立費
会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
 - ② 開業費
開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によることとしております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段及びヘッジ対象
借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	13,881,258千円	16,582,313千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,288千円	203,288千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,501千円	－千円
土地	45,842	－
計	55,343	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	270,000千円	－千円
計	270,000	－

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	23,485千円	顧客の借入金に対する債務保証 143,981千円
顧客のリース債務に対する債務保証	3,889	顧客のリース債務に対する債務保証 ー
証		証
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証	78,742	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証 58,264
	(4,528千RMB)	(3,055千RMB)
計	106,118	計 202,246

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
8,949千円	5,072千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
225,001千円	258,703千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
機械及び装置	592千円	15,784千円
車両運搬具	528	830
工具、器具および備品	8	441
計	1,129	17,056

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物	－千円	53千円
機械及び装置	－	4,305
車両運搬具	746	3,462
計	746	7,821

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物	19,269千円	214千円
構築物	267	－
機械及び装置	5,608	4,361
車両運搬具	44	145
工具、器具及び備品	780	635
リース資産	－	8,540
ソフトウェア	2,438	141
計	28,410	14,039

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△272,711千円	334,105千円
組替調整額	△72,120	△76,028
税効果調整前	△344,831	258,077
税効果額	120,667	△79,204
その他有価証券評価差額金	△224,164	178,873
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,802	△7,925
為替換算調整勘定	△4,802	△7,925
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△273,526	△24,471
組替調整額	86,082	129,333
税効果調整前	△187,443	104,861
税効果額	57,620	△14,956
退職給付に係る調整額	△129,823	89,905
その他の包括利益合計	△358,790	260,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,652	49	—	731,701

(注) 自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,701	50	—	731,751

(注) 自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,563,135千円	4,475,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△407,701	△286,024
現金及び現金同等物	4,155,434	4,189,901

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	53,591千円	80,871千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東京プロセスサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	729,567千円
固定資産	878,040
のれん	53,664
流動負債	△275,156
固定負債	△1,342,269
その他有価証券評価差額金	△3,845
株式の取得価額	40,000千円
現金及び現金同等物	△288,228
差引：取得に伴う収入	248,228千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,284,435	13,882,947	36,167,382	—	36,167,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,846	820,673	836,520	△836,520	—
計	22,300,282	14,703,620	37,003,903	△836,520	36,167,382
セグメント利益	315,164	401,505	716,669	26,406	743,076
セグメント資産	22,435,921	7,644,440	30,080,362	△353,568	29,726,793
その他の項目					
減価償却費	796,855	73,249	870,104	△5,895	864,208
のれんの償却額	5,290	—	5,290	—	5,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,429	102,662	432,092	—	432,092

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額26,406千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△353,568千円は、セグメント間債権の相殺消去△803,796千円、各報告セグメントに配分していない全社資産450,227千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△5,895千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,808,384	11,943,290	34,751,675	—	34,751,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,721	831,282	839,003	△839,003	—
計	22,816,105	12,774,573	35,590,679	△839,003	34,751,675
セグメント利益	426,904	303,150	730,054	14,368	744,423
セグメント資産	23,145,371	6,990,250	30,135,622	△189,180	29,946,442
その他の項目					
減価償却費	760,093	56,148	816,242	△3,276	812,965
のれんの償却額	7,973	—	7,973	—	7,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,906	96,994	437,901	△3,000	434,901

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,368千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△189,180千円は、セグメント間債権の相殺消去△764,600千円、各報告セグメントに配分していない全社資産575,420千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△3,276千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	—	—	5,290
当期末残高	9,258	—	—	9,258

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	7,973	—	—	7,973
当期末残高	54,948	—	—	54,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	28,306	264
合計	28,571	28,306	264

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	314	—
1年超	—	—
合計	314	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	3,782	315
減価償却費相当額	3,174	264
支払利息相当額	92	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京プロセスサービス株式会社

事業の内容 精密電子工業向けマスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、当社及び当社子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが保有するノウハウを相互に活用し、半導体関連マスク事業において強いシナジーを創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年11月29日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得	40,000千円
---------------------	----------

取得原価	40,000千円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,664千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	729,567千円
------	-----------

固定資産	878,040
------	---------

資産合計	1,607,607
------	-----------

流動負債	275,156
------	---------

固定負債	1,342,269
------	-----------

負債合計	1,617,425
------	-----------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,433,732千円
-----	-------------

経常利益	32,433千円
------	----------

(概算額の算定方法)

東京プロセスサービス株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの経営成績を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと算定しておりますが、実際に企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	184,317千円	188,497千円
時の経過による調整額	4,180	4,275
期末残高	188,497	192,773

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円82銭	1,842円04銭
1株当たり当期純利益金額	51円88銭	66円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,259,927	14,948,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	118,704	121,442
(うち非支配株主持分(千円))	(118,704)	(121,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,141,223	14,827,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	417,637	537,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	417,637	537,740
期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,832	2,112,702
受取手形	※1 1,589,839	※1 1,516,903
売掛金	※1 3,197,338	※1 3,086,679
製品	176,023	145,758
仕掛品	237,292	161,795
原材料及び貯蔵品	85,686	97,906
短期貸付金	2,915	2,530
関係会社短期貸付金	39,521	39,734
前払費用	65,147	72,908
繰延税金資産	118,547	133,707
未収入金	※1 268,185	※1 336,083
その他	※1 47,682	23,223
貸倒引当金	△1,800	△300
流動資産合計	8,363,214	7,729,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,972,600	2,795,047
構築物	44,958	39,094
機械及び装置	417,625	301,832
車両運搬具	21,316	18,756
工具、器具及び備品	117,874	115,956
土地	4,716,163	4,716,163
リース資産	688,521	572,561
有形固定資産合計	8,979,060	8,559,412
無形固定資産		
ソフトウェア	125,621	111,320
電話加入権	9,743	9,743
その他	819	120
無形固定資産合計	136,184	121,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,312	1,839,559
関係会社株式	1,349,180	1,385,820
従業員に対する長期貸付金	4,525	3,205
関係会社長期貸付金	344,612	833,062
破産更生債権等	9,453	2,275
長期前払費用	5,500	3,043
差入保証金	275,177	216,556
保険積立金	212,207	119,155
繰延税金資産	165,913	121,701
その他	8,963	20,180
貸倒引当金	△87,310	△32,532
投資その他の資産合計	3,840,535	4,512,027
固定資産合計	12,955,780	13,192,623
資産合計	21,318,994	20,922,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 344,105	※1 231,621
電子記録債務	※1 1,698,327	※1 1,658,352
買掛金	※1 1,235,143	※1 1,135,709
短期借入金	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	552,484	532,336
リース債務	189,802	140,756
未払法人税等	99,000	118,000
未払金	※1 217,746	※1 215,934
未払費用	121,656	148,816
未払消費税等	93,518	73,119
前受金	11,070	3,871
預り金	24,820	24,320
賞与引当金	283,020	298,040
役員賞与引当金	8,000	15,000
その他	※1 22,132	※1 10,480
流動負債合計	5,120,828	4,776,359
固定負債		
長期借入金	1,032,962	648,126
リース債務	534,494	436,744
長期末払金	74,981	69,938
退職給付引当金	1,624,342	1,708,847
長期預り保証金	※1 5,441	5,000
資産除去債務	188,497	192,773
固定負債合計	3,460,719	3,061,430
負債合計	8,581,547	7,837,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	377,836	377,046
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	811,817	1,022,911
利益剰余金合計	9,069,636	9,279,941
自己株式	△538,353	△538,379
株主資本合計	12,262,650	12,472,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,796	611,538
評価・換算差額等合計	474,796	611,538
純資産合計	12,737,446	13,084,467
負債純資産合計	21,318,994	20,922,257

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 18,428,121	※1 18,269,735
売上原価	※1 15,084,064	※1 14,861,312
売上総利益	3,344,057	3,408,423
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	519,450	495,284
広告宣伝費	37,263	47,325
役員報酬及び給料手当	1,416,212	1,403,799
賞与引当金繰入額	128,603	135,305
役員賞与引当金繰入額	8,000	15,000
退職給付費用	89,961	101,147
法定福利及び厚生費	239,242	247,108
交際費	40,967	33,951
旅費交通費及び通信費	150,780	140,667
減価償却費	90,527	83,194
賃借料	57,105	60,882
貸倒引当金繰入額	360	932
その他	424,961	443,033
販売費及び一般管理費合計	※1 3,203,436	※1 3,207,631
営業利益	140,620	200,791
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 116,318	※1 119,551
受取賃貸料	※1 326,518	※1 325,391
貸倒引当金戻入額	6,416	3,799
その他	※1 24,046	※1 31,606
営業外収益合計	473,300	480,348
営業外費用		
支払利息	※1 28,326	20,875
賃貸費用	200,303	196,896
貸倒引当金繰入額	7,867	—
その他	6,478	23,058
営業外費用合計	242,976	240,830
経常利益	370,944	440,309
特別利益		
固定資産売却益	※2 275	※2 590
投資有価証券売却益	71,676	75,845
特別利益合計	71,951	76,435
特別損失		
固定資産除売却損	※1, ※3, ※4 26,088	※1, ※3, ※4 22,595
会員権評価損	58,800	6,460
関係会社株式評価損	—	25,359
その他	240	1,611
特別損失合計	85,128	56,026
税引前当期純利益	357,766	460,718
法人税、住民税及び事業税	147,667	168,822
法人税等調整額	13,964	△31,099
法人税等合計	161,631	137,723
当期純利益	196,135	322,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043
当期変動額								
剰余金の配当							△88,542	△88,542
当期純利益							196,135	196,135
税率変更による積立金の調整額					8,210		△8,210	—
圧縮記帳積立金の取崩					△766		766	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,444	—	100,148	107,592
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862
当期変動額					
剰余金の配当		△88,542			△88,542
当期純利益		196,135			196,135
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△224,983	△224,983	△224,983
当期変動額合計	△24	107,568	△224,983	△224,983	△117,415
当期末残高	△538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636
当期変動額								
剰余金の配当							△112,689	△112,689
当期純利益							322,994	322,994
圧縮記帳積立金の取崩					△789		789	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△789	—	211,094	210,304
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446
当期変動額					
剰余金の配当		△112,689			△112,689
当期純利益		322,994			322,994
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			136,742	136,742	136,742
当期変動額合計	△26	210,278	136,742	136,742	347,020
当期末残高	△538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	97,924千円	145,751千円
短期金銭債務	347,526	311,096
長期金銭債務	441	—

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	380,000千円	株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 —千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	30,278	株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 —
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証	14,469	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 11,123
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	200,000	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 250,000
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証	54,642 (3,142千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証 (2,338千RMB)
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	—	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600,000
	679,390	899,218

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	344,314千円	241,735千円
営業費用	1,197,280	1,120,181
営業取引以外の取引による取引高	409,407	421,438

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	192千円	492千円
車両運搬具	82	98
計	275	590

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32千円	53千円
機械及び装置	—	4,305
車両運搬具	—	3,187
計	32	7,546

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19,238千円	214千円
構築物	267	—
機械及び装置	5,282	5,661
工具、器具及び備品	778	431
車両運搬具	—	59
リース資産	—	8,540
ソフトウェア	488	141
計	26,055	15,049

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,283千円	10,030千円
賞与引当金	86,887	91,766
退職給付引当金	496,704	522,340
長期未払金(役員退職慰労引当金)	13,145	13,145
有価証券評価損	9,335	9,335
会員権評価損	56,876	54,180
子会社株式評価損	100,900	108,647
現物出資差額	92,728	92,728
減損損失	3,189	3,189
資産除去債務	57,586	58,892
その他	44,258	53,170
繰延税金資産小計	988,896	1,017,428
評価性引当額	△291,412	△292,046
繰延税金資産合計	697,484	725,382
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	166,210	165,861
有価証券評価差額金	208,855	269,006
資産除去債務に対応する費用	35,442	33,846
その他	2,514	1,259
繰延税金負債合計	413,023	469,973
繰延税金資産の純額	284,460	255,409

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	118,547千円	133,707千円
固定資産－繰延税金資産	165,913	121,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	△6.0
住民税均等割	3.5	2.7
税額控除	△3.7	△0.7
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	7.3	—
評価性引当額	9.1	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	29.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 嶋貫 浩明 (現 中部事業部 営業本部長)

就任予定日: 平成29年6月27日

・退任予定取締役

専務取締役 森下 忠秋 (東海プリントメディア (株) 代表取締役社長に就任予定)

退任予定日: 平成29年6月27日